

委員会及び議員提出議案の概要と処理結果

3月定例会では意見書4件が提出されました。その意見書の全文と議決結果は次のとおりとなっています。

なお、可決された意見書等については、その趣旨の実現へ向けた速やかな対応を求めため、関係要路へ送付しております。

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備は喫緊の課題となっています。2014年度に観光庁が行った「平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして、無料公衆無線LAN環境が30.2%と最も高く、特に公共施設や観光

施設におけるWi-Fi環境の普及や利用手続きの簡便性の面での課題が指摘されています。

政府は、防災の観点から、2020年までに約3万箇所

のWi-Fi環境の整備を目指すとしており、また空港や駅・

鉄道、宿泊施設などが多く

出入りする場所には、民間での設置を働きかけています。

内閣府沖縄総合事務局によ

ると2016年沖縄県内に寄

港したクルーズ船の実績は387

回となり過去最多であり、2

017年も502回(30%増)の

寄港となる見込みである。本

市においても2016年(95

回)、2017年(175回)84%

増となる見込みで外国人観光

客は伸び続けている。

Wi-Fi環境の整備促進

は、インバウンドのさらなる

増加だけでなく、防災拠点と

なる公共施設等の災害時に

おける通信手段の確保にも大



ホテル・商業施設が立ち並ぶ730交差点は多くの観光客が行き交う。

1 ホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備支援事業を一層拡充すること。

2 国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること。

3 防災の観点から、避難所・避難場所の学校、健康福祉センター、公民館等の防災拠点や公園等の避難場所として想定される公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること。

○提出先 内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣

(結果) 全会一致で可決

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみ取り、的確に執行機関の監視や政策提言を行うことが求められている。

また、地方議会議員は議会活動のほか、地域における住民ニーズの把握等様々な活動を行っており、近年においては専業として活動する議員の割合も高くなっている。

一方で、近年施行された地方議会議員選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合も高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。平成23年に地方議会議員の年金制度が廃止された法律改正の際には、「地方公共

団体の長の取扱い等を参考として、新たな年金制度について検討を行うこと」とした付帯決議が行われており、かつての特権的と言われたような年金制度ではなく地方公共団体の長と同様に厚生年金に加入する事により、時代に相応しい年金制度を構築する事が必要であると考える。

よって、国においては地方議会議員の厚生年金加入の法の整備を早急に実現するよう強く要請する。

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

(結果) 全会一致で可決

気象情報に尖閣諸島を含めることを求める意見書

尖閣諸島は歴史上も国際法上も我が国固有の領土であり当市の行政区域である事から、我が国政府が有効に支配している。

尖閣諸島周辺海域は、当市漁業者を始め我が国の漁業者がかねてより良好な漁場として漁を行っている。